

# 当社の経営概況について

平成18年4月28日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

# 経営目標の見通し



## 【連結】

	H17年度実績	H18年度見通し	経営目標 H17～21年度
FCF	708 億円	920 億円	平均 1,200 億円
経常利益	1,252 億円	1,040 億円	平均 1,100 億円
ROA	2.7%	2.3%	平均 3%
株主資本比率	25.7%	26.7%	平成21年度末 30%

## 【事業領域毎の経常利益】

	H17年度実績	H18年度見通し	経営目標 H17～21年度
総合エネルギー事業 (当社電気事業除く)	50億円	45億円	平均 40 億円
情報通信事業	23億円	25億円	平均 40 億円
環境・リサイクル事業、 生活サービス事業	25億円	35億円	平均 20 億円

(注) 各事業領域は単体の附帯事業を含む。

## 【単体】

FCF	605 億円	910 億円	平均 1,000 億円
経常利益	1,141 億円	950 億円	平均 1,000 億円
ROA	2.7%	2.2%	平均 3%
株主資本比率	25.8%	26.9%	平成21年度末 30%

$$\text{ROA (総資産利益率)} = \frac{\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$$

# 順調に拡大する販売電力量



## H17年度も順調に拡大する販売電力量

- 今年度も順調な成長

H17年度販売電力量: 830億kWh

(前年比 九州電力: +3.4% , 全国平均<速報値>: +2.0%)

## 大口の産業用電力は27ヶ月連続で前年を上回る (H18年3月現在)

- 化学や機械など多くの業種が好調を維持

[増加要因]

- 電気機械: 家電・自動車用ICやゲーム機向け電子部品の生産増など
- 輸送用機械: 一部工場の生産増や原油価格高騰による自家発電撤去など
- 化学: 一部工場のエチレンの生産増や自家発電稼働減など
- 非鉄金属: 一部工場のシリコンウェハの生産増など

## 今後も成長を続ける九州経済

- トヨタをはじめとする自動車工場の積極的投資や富士通日立プラズマディスプレイによる工場増設など今後も大型投資と工場立地が進む
- 企業誘致に取り組む専門部署を設置 (H17年7月) し、電力需要創出に取り組む

大口電力<sup>\*</sup> 産業別実績 (H17年度)  
(百万kW, %)

		電力量	前年比
機械	電気	5,710	103.4
	輸送用	1,129	106.6
	その他	466	110.2
	計	7,305	104.3
鉄鋼		2,551	100.3
化学		2,116	110.6
窯業土石		1,180	107.8
食料品		1,674	105.0
パルプ・紙		425	104.8
非鉄金属		1,020	109.0
繊維		162	87.4
その他		5,760	103.9
合計		22,191	104.6

\* 大口電力 (産業用, 受電電圧6,000V以上, 契約電力500kW以上)

## 九州の主な設備投資計画

期間(年度)	企業名	内容	投資額(億円)
H17~	富士フイルム九州	液晶表示用部品製造工場新設	1,000
H17~18	トヨタ自動車九州	エンジン工場の新設	250~300
H17~18	ソニーセミコンダクタ九州	鹿児島工場増設	100
H17~18	デンソー	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置製造工場新設	200
H17~18	アリアケジャパン	高加工度天然調味料生産のため九州第2工場増設	131
H17~18	大分キャノンマテリアル	トナーカートリッジ, インクタンク製造工場新設	800
H18~19	大分キャノン	一眼レフカメラ用交換レンズ製造工場新設	140
H17~19	日産自動車	最新鋭塗装ライン導入による自動化	110
H18~19	カリニックカンセイ	自動車部品生産設備の増強	150
H18~19	三菱重工業	新型太陽電池量産工場の新設	100
H18~20	富士通日立プラズマディスプレイ	プラズマディスプレイパネル製造工場増設	1,000

(出典) 図説 九州経済 2006 (九州経済調査会), 各社HP

# 新規需要の順調な創出



新規需要創出量（H17年度）：11.3億kWh

	平成16年度	平成17年度	累計実績	目標 (H16～21年度)
一般家庭	2.0	2.6	4.6	13
法人お客さま	1.9	8.7	10.6	12
合計	3.9	11.3	15.2	25

法人お客さまの累計実績のうち、自家発戻り需要：9.3億kWh

一般家庭：新規需要創出量(H17年度)：2.6億kWh

オール電化住宅獲得実績

	H16	H17	H18(目標)	H21(目標)
単年度	49	63	70	-
累計	219	280	350	500

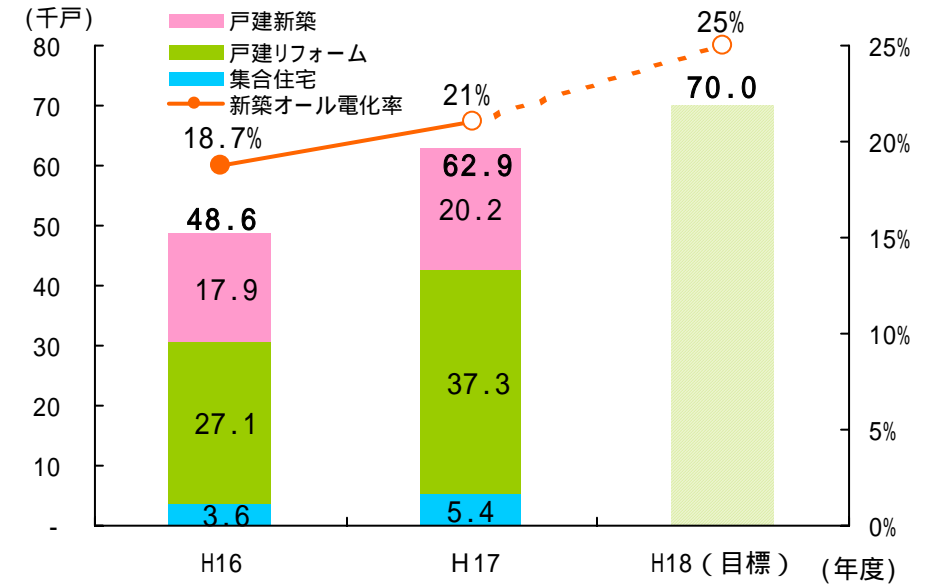
新築オール電化採用率(H17年度推定)

新築オール電化採用率	(うち戸建て)	(うち集合住宅)
21%	45%	6%

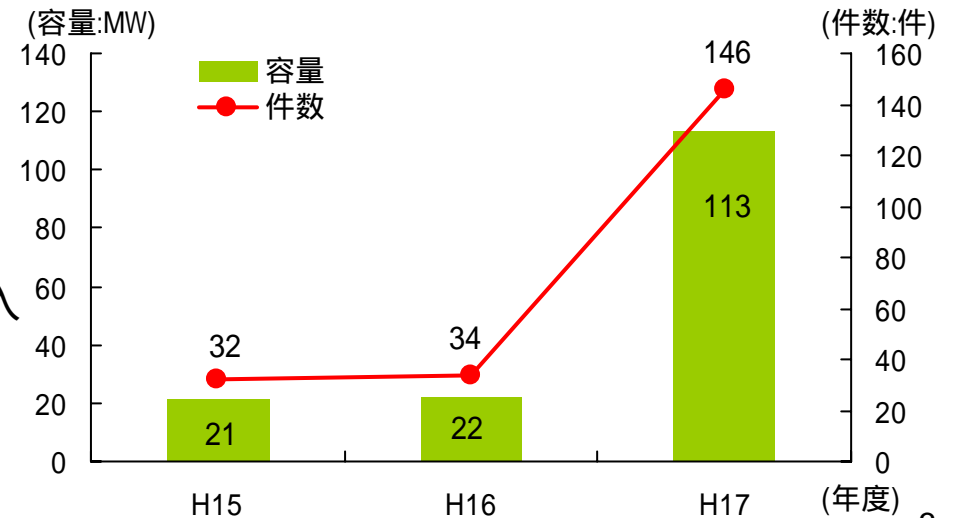
法人お客さま：新規需要創出量(H17年度)：8.7億kWh

- 平成17年1月の料金改定及び原油高騰により自家発導入メリットが減少し、戻り需要が増加。更に平成18年4月の料金改定により価格競争力が強化

オール電化住宅獲得戸数の推移



自家発戻り件数・容量の推移



# 総合エネルギー事業の動向

## 総合エネルギー事業の収支状況と経営目標

(億円)

		H17年度実績	H18年度見通し
1 総合エネルギー事業 (連結)	2 売上高	461	430
	経常利益	50	45

1 当社電気事業除く      2 外部向け売上高

経営目標

H17~21年度平均

---

総合エネルギー事業  
経常利益 40億円

当社電気事業除く

### 海外事業の動向

- ・ トウクспан2号・5号プロジェクトについて、共同パートナーである三菱商事株が保有している出資持分20%分を追加取得することで出資比率50%に引き上げ
- ・ 既存プロジェクトの配当収入等については、平成20年度頃には約20億円程度となる見通し

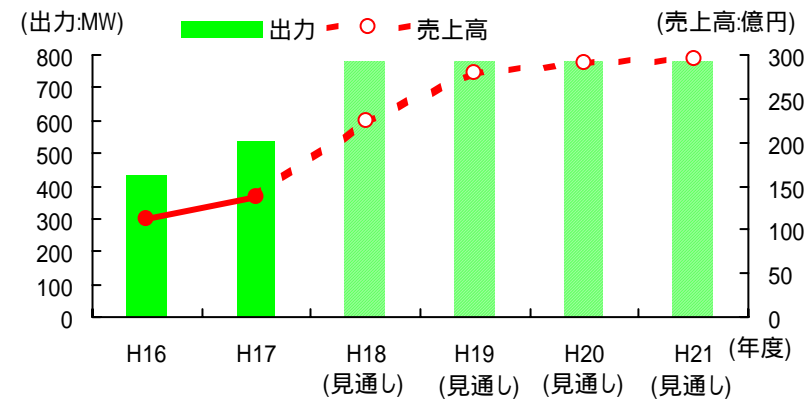
### ガス事業の動向

- ・ 平成17年度は一般ガス事業者7社及び大口のお客さま19件、ガス会社経由及び直接供給で約19万tのガス・LNGを販売

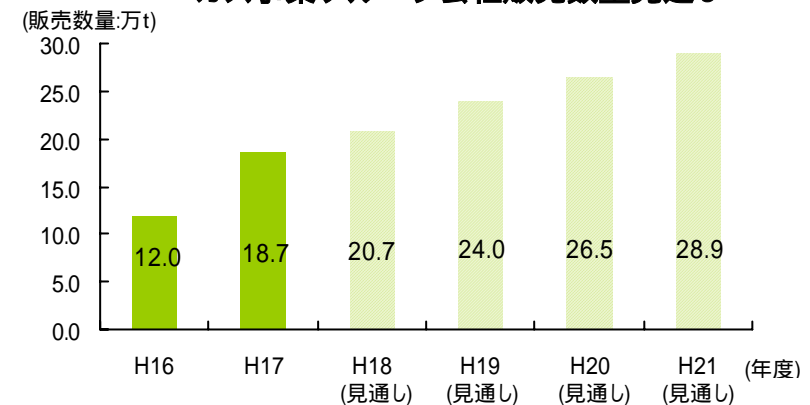
### 西日本環境エネルギーの経営対策について

- ・ 分散型電源事業の不採算物件の解約に伴う費用など、必要資金として110億円を支援(不採算物件の解約費用100億円,増資10億円)。解約交渉の状況は約9割のお客さまが解約合意済(3月末時点)

既存IPPの売上及び出力の見通し(当社出資比率見合い)



ガス事業グループ会社販売数量見通し

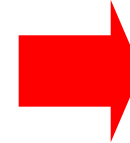


# 情報通信事業の動向

## 情報通信事業の収支状況と経営目標

(億円)

		H17年度実績	H18年度見通し
情報通信事業 (連結)	1売上高	360	400
	経常利益	23	25



経営目標 H17～21年度平均
情報通信事業 経常利益 40億円

1 外部向け売上高

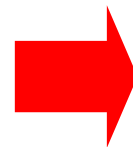
### 【情報通信事業主要戦略】

- ・ブロードバンド(BBIQ・光IP電話): 中核事業として成長戦略を推進(QTNet)
- ・専用線・VLAN: 徹底した効率化推進による利益確保(QTNet)
- ・ITコンサルティング, データセンター: 付加価値の高いサービス提供による利益拡大(QIC)
- ・通信・制御システム: 利益率の高い商品・サービス分野への集中, コスト縮減(ニシム)
- ・情報システム: 外販ビジネスの拡大(QBS)

## ブロードバンド事業(BBIQ・光IP電話)の動向

・BBIQ契約数(累計)

	H16年度末 実績	H17年度末 実績
BBIQ	4.8万回線	9.5万回線



H19年度末 目標
25万回線

- ・BBIQ: 販売体制の強化により, 新規契約数は拡大
- ・現在の九州内のシェアは約25%



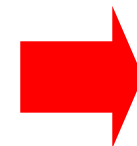
H18年2月: BBIQの新イメージキャラクターに阿部寛氏を起用

# 環境リサイクル・生活サービス事業の動向

## 環境リサイクル・生活サービス事業の収支状況と経営目標

(億円)

		H17年度実績	H18年度見通し
環境リサイクル・生活サービス事業 (連結)	売上高	75	90
	経常利益	25	35



経営目標 H17～21年度平均
環境リサイクル・生活サービス事業 経常利益 20億円

1 外部向け売上高

## 新規事業の取り組み状況

### 【環境リサイクル事業】

<使用済蛍光管リサイクル事業: (株)ジェイ・リライツ>

- ・わが国初の「ランプ to ランプ」を目指した蛍光管リサイクル事業を推進し、積極的な営業を展開した結果、処理契約量・処理量とも年毎に着実に増加
- ・九州、中国、四国を中心に2千を超える自治体、企業等と処理契約を締結
- ・平成17年度単年度黒字化達成

### 【生活サービス事業】

<シニアマンション(介護付)事業: (株)キューデン・グッドライフ他 計3社>

- ・福岡(H14年10月開業)、熊本(H16年12月開業)、鹿児島(H18年11月開業予定)ともに順調に推移

<住宅性能評価事業: 九州住宅保証(株)>

- ・今回の耐震強度偽装問題にかかわる国土交通省の緊急点検では、建築物の構造計算書を審査する福岡県内の自治体と民間の指定検査機関計7団体のうち、九州住宅保証のみ不備がなく、順調に事業を推進

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画室 I R グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: [http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index)